

いわみざわ

市議会だより



小学校  **新1年生** 初登校の様子



今号の主な内容

- 審議結果 2
- 代表質問 5
- 一般質問・予算審査特別委員会 9
- 編集後記 10

平成31年第1回定例会（2月25日▶3月18日）

審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第1号	消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	原案可決
議案第2号	岩見沢市特別職報酬等審議会条例の一部改正について	〃
議案第3号	岩見沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	〃 (修正案否決)
議案第4号	岩見沢市手数料条例の一部改正について	〃
議案第5号	岩見沢市国民健康保険条例の一部改正について	〃
議案第6号	岩見沢市介護保険条例の一部を改正する条例の一部改正について	〃
議案第7号	市営土地改良事業の経費の賦課徴収に関する条例の一部改正について	〃
議案第8号	国営土地改良事業負担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第9号	札幌市及び岩見沢市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について	〃
議案第10号	新市建設計画の変更について	〃
議案第11号	議決の変更について(豊正地区自治会館等の指定管理者の指定について)	〃
議案第12号	平成31年度岩見沢市一般会計予算について	〃 (修正案否決)
議案第13号	平成31年度岩見沢市特別会計国民健康保険費予算について	〃
議案第14号	平成31年度岩見沢市特別会計公共用地等造成費予算について	〃
議案第15号	平成31年度岩見沢市特別会計公設卸売市場費予算について	〃
議案第16号	平成31年度岩見沢市特別会計高等学校費予算について	〃
議案第17号	平成31年度岩見沢市特別会計企業用地造成費予算について	〃
議案第18号	平成31年度岩見沢市特別会計農業集落排水事業費予算について	〃
議案第19号	平成31年度岩見沢市特別会計介護保険費予算について	〃
議案第20号	平成31年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費予算について	〃
議案第21号	平成31年度岩見沢市病院事業会計予算について	〃
議案第22号	平成31年度岩見沢市水道事業会計予算について	〃
議案第23号	平成31年度岩見沢市下水道事業会計予算について	〃
議案第24号	平成30年度岩見沢市一般会計補正予算について(第5号)	〃
議案第25号	平成30年度岩見沢市特別会計国民健康保険費補正予算について(第1号)	〃
議案第26号	平成30年度岩見沢市特別会計高等学校費補正予算について(第1号)	〃
議案第27号	平成30年度岩見沢市特別会計農業集落排水事業費補正予算について(第1号)	〃
議案第28号	平成30年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について(第2号)	〃
議案第29号	平成30年度岩見沢市病院事業会計補正予算について(第1号)	〃
議案第30号	平成30年度岩見沢市下水道事業会計補正予算について(第2号)	〃
議案第31号	教育委員会の委員の任命について【菊池 亜希氏】	同意

議案番号	件名	審議結果
議案第 32 号	公平委員会の委員の選任について【松村 亮哉氏】	同意
議案第 33 号	公平委員会の委員の選任について【花崎 憲幸氏】	〃
議案第 34 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について【平川 卓氏】	〃
議案第 35 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について【木村 聡氏】	〃
議案第 36 号	固定資産評価審査委員会の委員の選任について【林 浩三氏】	〃
意見書案第 1 号	食品ロス削減に向けてのさらなる取り組みについて	原案可決
決議案第 1 号	閉会中の所管事務調査について	〃

※可決した意見書案・決議案の全文は、市議会ホームページでご覧になれます。

第 1 回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配布されました。

- 小規模企業振興対策予算の拡充に関する意見・要望について
- 平成 31 年度税制改正に関する要望について
- 平成 31 年度税制改正に関する提言について
- 全国知事会の「米軍基地負担に関する提言」の主旨に基づいて、地方自治の根幹を脅かす日米地位協定の見直しを国に求める意見書の提出について
- 奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税（仮称）で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことについて
- 日本国憲法の尊重・擁護について

各議員の議案に対する賛否の状況（賛否の分かれたもの）

議案名	会派名		市民クラブ							政和会			共産	公明	無								
	議員名		大坂龍起	豊岡義博	峯泰教	伊澤幸信	井幡修一	太田博之	篠原藤雄	平野義文	増山宣之	谷口洋一	野尻清	石黒武美	笹島清一	檜箱竜哉	古石英仁	上田久司	山田靖廣	酒井和子	齊須正友	池島和行	
議 1) 消費税法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 3) 岩見沢市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 4) 岩見沢市手数料条例の一部改正について			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 5) 岩見沢市国民健康保険条例の一部改正について			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 9) 札幌市及び岩見沢市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結について			○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 12) 平成 31 年度岩見沢市一般会計予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 13) 平成 31 年度岩見沢市特別会計国民健康保険費予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 20) 平成 31 年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 21) 平成 31 年度岩見沢市病院事業会計予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 22) 平成 31 年度岩見沢市水道事業会計予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議 23) 平成 31 年度岩見沢市下水道事業会計予算について			○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

・表決（賛成＝○ 反対＝×） ・会派名（共産＝日本共産党議員団 公明＝公明党 無＝無所属）

代表 一般 質 問

平成 31 年度の市政方針及び教育行政方針について、4 会派 4 人の議員が市長、教育長に対して代表質問を行いました。また、1 人の議員が一般質問を行いました。紙面の都合上、要約し掲載いたします。

代表質問、一般質問項目一覧 ※大項目のみ掲載

代表質問

1 市民クラブ 大坂 龍起

- ① 市政方針及び第 6 期総合計画に関連した岩見沢のまちづくりについて
- ② 岩見沢市の教育行政の推進について

2 政和会 谷口 洋一

- ① 地方活性化対策について
- ② 市民参画市政について
- ③ 財政問題について
- ④ ふるさと納税について
- ⑤ 行政改革について
- ⑥ 福祉政策について
- ⑦ TPP について
- ⑧ 都市計画マスタープランについて
- ⑨ 教育行政について

3 日本共産党議員団 上田 久司

- ① 市民のいのちと暮らしを守るために国への働きかけを
- ② 安全安心なまちづくり等について
- ③ みんなが元気で暮らせるまちづくりについて
- ④ 活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまちづくりについて
- ⑤ 自然と調和した 快適で暮らしやすいまちづくりについて

- ⑥ 市民とともに創る 持続可能で自立したまちづくりについて
- ⑦ 「豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり」「女性と子育てに日本で一番快適なまち」の取り組みについて
- ⑧ 学校教育について

4 公明党 酒井 和子

- ① これからの都市のあり方について
- ② 「地域で支え合う 安全・安心なまちづくり」について
- ③ 「みんなが健康で元気に暮らせるまちづくり」について
- ④ 「豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり」について
- ⑤ 「自然と調和した 快適で暮らしやすいまちづくり」について
- ⑥ 「市民とともに創る 持続可能な自立したまちづくり」について
- ⑦ 教育行政について

一般質問

1 山田 靖廣（日本共産党議員団）

- ① 環境問題について
- ② 生活道路の安全確保と排雪について
- ③ 教員の働き方改革について

<会派別所属議員> ※…◎は会派代表者 ○は幹事長

- 市民クラブ / ◎大坂龍起 ○峯 泰教 豊岡義博 伊澤幸信 井幡修一 太田博之 篠原藤雄 平野義文 増山宣之
- 政和会 / ◎谷口洋一 ○石黒武美 野尻 清 笹島清一 檜館竜哉 古石英仁
- 日本共産党議員団 / ◎上田久司 ○山田靖廣
- 公明党 / ◎酒井和子 ○齊須正友
- 無所属 / 池島和行



市民クラブ
大坂龍起

市政方針及び第6期総合計画に関連した岩見沢のまちづくりについて

①—岩見沢駅を含む中心部のまちづくりについて

【市長】複合駅舎や子育て支援拠点施設「えみふる」、子育て世帯の優先枠を設けた市営2条団地などの整備を進めてきた。

この結果、「あそびの広場」など中心市街地の八つの公共施設を訪れる人は年間約55万人となり、中心市街地の居住者は平成26年度以降、増加に転じている。

②—駒澤大学附属岩見沢高等学校校跡地について

現況として、野球場や室内練習場が緑陵高校や地域の少年野球チームに活用されているほか、学校給食共同調理所や市道東19号線の供用を開始している。

未利用地についても、長期的なまちづくりの視点から有効活用につ

て検討していきたい。

③—岩見沢市の人口減対策及び人口増対策について

平成27年度に策定した総合戦略に基づき取り組んだ結果、平成27年には656人であった転出超過数は平成30年では312人と半減し、大幅な改善が図られている。一方、自然減については平成27年の589人から平成30年には733人へと拡大しており、出生数の減少を主な要因として自然減の割合が年々増加する傾向にある。

このような現状認識に基づき、「札幌圏在住の子育て世代の女性」をターゲットと位置づけ、戦略的な施策展開を図っている。

④—環境行政について

不適正排出のごみ袋に警告ステッカーを貼付しているが、依然としてごく一部には指定ゴミ袋以外での排出が見受けられる。

今後、広報・ホームページ等による啓発活動などを行うほか、不適正排出を繰り返させないためにも開封調査を実施していく。

⑤—水道事業について

昨年12月に官民連携手法の選択肢の一つとして運営権を民間事業者に設定できる「コンセッション方式」が創設されたが、現在のところ当市

において導入する予定はない。

岩見沢市の教育行政の推進について

①—「子どもが主人公になる岩見沢の教育づくり」の推進について

【教育長】学校では、授業において子どもが学びの主体となり、子どもが主人公となる授業改善が進められたとき、学校課題の多くが解決されるものと考えている。

教育委員会としては子どもの前に立つ教師が生き生きと働くことのできる学校づくりや、授業改善に意欲的な教師を支援していく。

②—岩見沢市立小・中学校の適正配置について

適正規模に満たない学校について、統合という対応策だけではなく、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティ・スクールの推進など、地域性を生かした特色ある学校づくりについても検討することとしている。

③—教職員の長時間勤務実態の是正について

—教職員が過酷な勤務実態に陥っている大きな要因について
複雑化・多様化する生徒指導や保護者への対応、教材研究や授業準備

など多岐にわたり、また、一部の教職員に業務が集中する状況も考えられる。

—岩見沢市の小学校・中学校教職員の勤務実態について

各学校において教員の勤務状況の把握に努めており、平成30年12月と平成29年12月の教職員の退勤時間を比較すると、1日平均で中学校では1時間32分、小学校では1時間15分早くなった学校もあり、長時間勤務は正の取り組みの効果があらわれている学校も徐々に出てきている。

—長時間労働は正のための具体策について

教育委員会ではスクールカウンセラーを各中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフを配置している教育支援センターのサポートにより、教職員の負担軽減を図っている。

また、部活動で複数の顧問を配置すること、週当たり2日以上以上の休養日を設定することなど、全ての学校で取り組むよう指導している。



政 和 会
谷 口 洋 一

地方活性化対策について

①—地方と国が進めている活性化対策について

—地方が進めている活性化対策と国が意図する活性化対策の方向性にギャップがあると考える。国に対する率直な実感について伺う

【市長】 地方は、そこで生活する市民の視点に立ち、市民とともに地域の現状をみずから把握した上で、地域の特性を踏まえ、戦略的に地方創生の取り組みを進めなければならぬものと認識している。同時に、地方がみずから創意工夫を凝らし、中長期的な観点から主体的に地方創生に取り組んでいるという現状を、国としても十分に理解した上で、地方活性化対策を展開することが重要であり、地方分権と地方への財源移譲により、地方の健全な自立を促進する必要があると考えているところである。

※ 地方6団体の国に対する提言等の情報を伺う

— 昨年12月に地方6団体より、平成31年度予算編成及び地方財政対策についての要望がなされている。

— その中で具体的な取り組みとして、地方団体の行財政改革により生み出された財源については、地方の改革意欲を損ねることのないよう必ず地方に還元することや、「提案募集方式」による地方分権改革の一層の推進を図るため、地方税財源の充実、地方への事務・権限の移譲、義務づけ・枠づけの見直しなど、制度的な課題について検討を進めることを要望している。

— さらに、中枢中核都市の機能強化等については、「ミニ一極集中」となり、周辺市町村が疲弊することのないよう留意することを求めているところでもある。

※地方6団体：全国知事会、全国市長会、全国町村会、全国道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会の総称。

ふるさと納税について

①—ふるさと納税の目的である地方活性化対策の推進について

— 当市の状況

【市長】 平成25年度に取り扱いを開始して以来、地場産品の品ぞろえの充実等を図った結果、平成29年度は1万7,876件、約4億4千万円、平成30年度は1月末現在で2万4,857件、約5億4千万円と順調に推移している。

— まちづくりの観点から充実を図るための課題

— ふるさと納税制度の本来の趣旨は、ふるさとや自治体のさまざまな取り組みを応援する気持ちをあらわすことにある。

— 寄付をした方とのかかわりを大切にし、継続的なつながりを持つこと、あるいは、ふるさと納税をきっかけとして交流の輪が拡大するような取り組みには、非常に重要な意義があるものと考えており、当市においてもメールロジの宿泊補助券など5事業者・12品目の体験型の返礼品を用意し、寄附をされた方に当市を訪れていただけるよう取り組んでいる。

— 今後においても、委託先である株式会社JTBや市内の事業者・団体等の協力を得て、こうした取り組みを拡大していきたいと考えている。

— 今後について

— ふるさと納税制度については、現在大きな転換期にあるものと認識している。

— 当市においても法改正の動きと合わせ、具体的な事業の趣旨や内容をわかりやすく示して寄附を呼びかける「プロジェクト型」の導入など、前向きに検討を進めていきたいと考えている。





日本共産党議員団
上田 久司

**みんなが元気で暮らせる
まちづくりについて**

① 高齢者福祉施設について

【市長】民間老人ホーム等が大幅に増加し充足されており、昭和38年に開設した軽費老人ホーム清和荘は一定の役割を終えたものと判断し、廃止の方向性を示しているところである。

② 国民健康保険料の引き下げについて

——国民健康保険加入者の滞納世帯等について
本年1月末現在で1,764世帯、15・5%となっている。

——国民健康保険加入者の構成について

平成29年度所得別の構成割合では、給与所得が22・7%、営業所得が5・7%、農業所得が4・1%、その他所得（年金等）が32・1%となっている。

——1兆円の公費負担増の国への働

きかけについて

今後においても国が責任を持って財源を確保できるように、引き続き要望していきたい。

——均等割、平等割の廃止による負担軽減を

保険料率は所得割、均等割及び平等割の3方式により算定しており、市独自の保険料軽減のために行う法定外繰入は、国保加入者以外の方へのさらなる負担を求めることとなり、適正ではないと考えている。

——協会けんぽ加入者との保険料の差についての考え

事業主負担のある協会けんぽの保険料と国保料とは、保険料の差だけをもって一概に比較するべきものではないと考えている。

③ 福祉3事業（高齢者バス券助成、身体障害者年金、米寿祝金）の復活を

岩見沢市福祉施策検討委員会からの答申内容を最大限に尊重し、検証をした上で平成30年度においては、真に必要な事業に再構築をしたところである。

「豊かな心と生きる力をはぐくむまちづくり」「女性と子育てに日本で一番快適なまち」の取り組みについて

① 子どもの貧困調査について

【市長】平成28年に北海道が実施した子どもの生活実態調査の結果から、課題は当市にも共通していること認識しており、さまざまな支援策へとつなげていきたいと考えている。

② 乳幼児医療費助成拡大について

現況は中学校3年生まで入院無料化、小学校6年生まで通院無料化をしており、さまざまな施策を展開している中で、さらなる拡大については慎重な検討が必要と考えている。

③ 保育料の無料化について

【教育長】幼稚園については、保育料の無料と、副食費は年収360万円未満の家庭で新たに無料となる。

保育園については、4月1日時点で3歳以上の子どもの保育料が無料となり、副食費についても年収360万円未満で無料となる見込みである。

④ 学校給食費の無料化、助成について

経済的困難な世帯に対しては、生活保護制度と就学援助制度において

給食費が支給されており、市として実施する考えはない。

⑤ 就学援助の拡大について

——生活保護削減に伴う対応について

国からの通知において、就学援助についてできる限りその影響が及ばないよう適切な判断が求められたことを受け、当市においては引き続き平成25年度基準を用いて対応する。

——生活保護基準の1・25倍の基準の緩和を

直近の調査による道内各市の倍率は1・1倍から1・5倍となっており、現在、倍率を引き上げる考えは持っていない。

——クラブ活動費の適用を

クラブ活動費を支給対象とする点については、クラブ活動への加入の有無による不公平感などから支給対象としていない。

——国が新年度新たに対象としたものの対応について

新たに対象となった卒業アルバム等については、新年度の就学援助の対象費目には加えていないが、今後のさまざまな事業を含めた優先順位について検討していきたい。



党 明 公
酒 井 和 子

これからの都市のあり方について

①—これからの都市のあり方と人口減少時代に生き残る都市の条件の考え方について

—これからの都市のあり方

【市長】地方創生という号令のもと、全国の自治体において人口ビジョンと総合戦略が策定され、人口減少に歯どめをかけようとする取り組みが進められている。しかし、既に人口縮減時代へと突入し、日本全体の人口が今後数十年にわたり減少し続けることが明らかとなっている中において、人口政策のみをもって地方創生を実現しようとすることに限界があるものと感じている。

社会動態の改善だけでは国全体でみるとプラスにはならず、結局は地方同士での奪い合いにとどまることから、抜本的には国が率先して取り組む必要があると考えている。

—人口減少時代に生き残る都市の

条件についての考え方

地方創生を実現するためには、人口減少に歯どめをかけ、人口構造自体を変えようとする「積極戦略」とともに、人口減少を前提として、これに即した効率的・効果的なまちづくりを進めようとする「調整戦略」を両立する「複眼思考」をもって取り組むことが重要であると考えている。

人口が減少する中であっても、都市が持続的に成長していくためには、地域の「稼ぐ力」や新たな価値を創造し、まちの基盤を強固にするとともにサービスの充実を図ることが必要である。

当市においては「スマート農業」や「健康経営都市」などの先進的な取り組みを通じ、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」の実現に向け、進めていきたいと考えている。

教育行政について

①—児童虐待防止対策について

—私たち市民としてどう考え、取り組むべきか、今、何が必要か議論すべきでは

【教育長】児童虐待は、子育て中の親子を孤立させないことや、悩みや困難を抱えている親子が相談できる環境をつくるのが大切だと考えている。

地域の人が親子に声を掛け、温かく見守ることが市民の役割であり、また、虐待が疑われた時は迷わずに通告することが重要である。

児童虐待については、要保護児童対策地域協議会などで議論されており、今後も引き続き市民に対する啓発活動に取り組んでいきたい。

—当市における児童虐待の現状は

岩見沢児童相談所の報告によると、平成29年度管内で対応した児童虐待153件のうち、36件が岩見沢市となっている。内容については市町村別には公表されていないが、全体で見ると心理的虐待が65%、身体的虐待が17%、ネグレクトが15%、性的虐待が3%となっている。

—虐待通告に対して

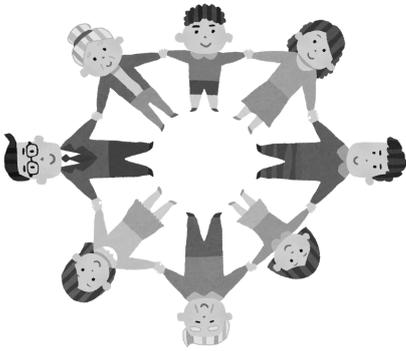
軽微なものは市の子育て支援センターが、立入調査や一時保護が必要な場合など高度で専門的なものは児童相談所がそれぞれ対応するほか、保育所や幼稚園、学校等において子どもにあざがあるなど虐待が疑われる場合にも必要に応じて児童相談所に通告する。

また、関係者が集まったケース会議を開催し、定期的に情報共有し、検証しながら、最終するまで継続して支援している。

—児童虐待から子どもの命を守るために、今、何が必要なのか

児童虐待は起こさないことが最も重要であり、起こってしまった場合も深刻な事態となる前に迅速に対応することが大切である。

そのためには地域、保育所、幼稚園、学校など子どもと直接かわる大人が子どもたちの様子を注意深く見守ること、虐待が疑われるときは関係者が連携してチームとなり、子どものために最善の対応策を講じることが必要である。



教員の働き方改革について

① 教員の働き方と休職の関係について

――時間外勤務の上限規制について
 【教育長】勤務時間の上限については、教員が健康で意欲を持って職務に取り組むためにも、月45時間、年間360時間の指針を尊重すべきであると考えており、これを踏まえて、今後教育委員会として方針等の策定を検討していく。

――時間外勤務の把握と削減対策について
 各学校においては、管理職により個々の教員の健康状態や業務分担の偏りに留意しながら、勤務状況の把握に努めている。

また、時間外勤務削減の具体的な対策について、各学校では校務分掌や学校行事の見直し、会議の削減や時間の短縮など、できることから取り組みを進めているほか、勤務時間を客観的に把握し集計するシステムの構築について調査・検討し、時間外勤務の把握と削減に努めたいと考えている。

――休職の実態について

現在、市内の小中学校で休職している教員は3名で、精神疾患による休職者2名のうち1名は回復が見られ、4月に復職する予定となっている。

② 変形労働時間制について

――変形労働時間制の認識について
 当市の「行動計画」では、4週の期間内での変形労働制などの勤務時間に関する制度が有効活用されるよう、学校に対する指導を行うこととしており、2020年度までに全市立学校で変形労働時間制を活用することを目標としている。

しかし、変形労働時間制の活用だけで教員の働き方改革が劇的に進むとは考えておらず、教員、学校、家庭、地域、国、道教委、市教委がそれぞれの立場で役割を果たしていく必要があると考える。



日本共産党議員団
山田 靖 廣

予算審査特別委員会

一般会計及び特別会計国民健康保険費、病院事業など12会計の平成31年度予算案を含む23議案の審査のため、予算審査特別委員会を設置し、3月8日から3月14日にかけて審査を行い、全ての議案において可決すべきものとされ、本会議において可決されました。

○予算審査特別委員会での主な質疑（項目のみ）

◆児童虐待・いじめ防止対策 ◆嘱託登記手数料の引き上げについて ◆産地づくり推進事業 ◆地域産業協働促進事業 ◆新規就農・農業後継者育成支援事業 ◆鳥獣対策事業 ◆市有林管理事業 ◆地産地消等所得向上対策事業 ◆技能者教育訓練助成金 ◆商工金融円滑化事業 ◆公募型プレミアム付商品券等発行支援事業 ◆メープルロッジ ◆中心市街地活性化対策事業 ◆観光振興戦略推進事業 ◆ふるさと毛陽地域振興事業 ◆優良建築物等整備事業補助金 ◆北村温泉施設管理事業 ◆ポルタビル利用促進事業 ◆除排雪事業 ◆駅前通整備促進事業 ◆利根別原生林保全事業 ◆市営住宅建設事業 ◆ばらのまちづくり推進事業 ◆公園造成事業 ◆民間住宅耐震改修等助成事業 ◆水道事業における災害対応の充実について ◆下水汚泥の還元事業 ◆特別職員の給与改定の経緯 ◆緊急告知FM放送整備事業 ◆男女共同参画社会推進事業 ◆防災対策事業 ◆職員研修事業 ◆消費税増税に伴う公共料金等への影響 ◆高度情報通信基盤整備事業 ◆新産業創出促進事業 ◆市税賦課徴収事業 ◆地域おこし推進事業 ◆新市立総合病院建設事業 ◆病院事業における消費税増税の影響 ◆医療機械器具等整備事業 ◆国民健康保険料の基礎賦課限度額の変更 ◆介護保険条例の変更内容と影響 ◆障害者文化芸術活動支援事業 ◆高齢者・障がい者見守り支援事業 ◆軽費老人ホーム清和荘の廃止 ◆乳幼児等医療費助成事業 ◆不妊・不育症治療費助成事業 ◆老人クラブ活動運営事業 ◆生活保護費について ◆国民健康保険料の算定方法と繰入金 ◆後期高齢者医療保険料軽減特例の見直し ◆し尿処理事業 ◆緑が丘霊園納骨塚の利用状況・見込み ◆ごみ処理対策事業 ◆文向台衛生センター管理事業 ◆教育情報システム推進事業 ◆特別支援教育振興事業 ◆健康・スポーツ振興事業 ◆学校給食共同調理所運営事業 ◆子ども・子育て支援事業 ◆社会教育施設・スポーツ施設の修繕等の状況 ◆子ども・子育て支援臨時交付金 ◆財政調整基金繰入金 ◆市税徴収延滞金

議会を傍聴してみませんか？

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。
会議当日に傍聴席入口にて、受付票に住所・氏名等をご記入いただければ傍聴することができます。
ぜひ傍聴にお越しください。

※団体で傍聴される方は、席の確保の都合上、あらかじめ議会事務局までご連絡をお願いします。
議会事務局 Tel 23 - 4111 (内線 462・463)



本会議のインターネット中継について

本会議の様様をインターネット動画サイト YouTube にて生中継・録画中継しております。
下記 URL もしくは QR コードよりご覧ください。
URL https://www.youtube.com/channel/UCjjSzdyAOXBFq_yRLRIS7gg



編集後記

広報広聴委員会 委員長 酒井 和子

少雪になるのではと期待した今冬でしたが、やはり豪雪地帯岩見沢です。しっかり累積降雪量7メートルはキープしました。しかし、三寒四温を繰り返し、季節は春を迎えました。

私共 19 期生議員は、改選の年となり、再度挑戦するもの、引退するもの、あるいは次のステップに挑むもの、それぞれの思いを胸に、第1回定例会を終えました。この議会だよりが皆さんのお手元に届くころには 20 期生議員が決まっていることと思います。

一方、広報広聴委員会の永遠の課題は、いかにして議会を理解・認識していただくかです。

今後とも、市議会だよりが市民の皆様の情報の目となるよう、切磋琢磨して参ります。

[委員長] 酒井和子

[副委員長] 檜館竜哉

[委員] 伊澤幸信

太田博之

豊岡義博

山田靖廣

池島和行

ホームページ

議員名簿、議会の概要、本会議、委員会などの会議のお知らせ、過去の会議の結果（会議録）などを掲載しています。



市議会の詳しい情報は、岩見沢市議会のホームページをご覧ください。
(上記 QR コードからもご覧になれます。)

岩見沢市議会 